

- 概要：多摩東部直下地震を想定した、関東ブロックの各都県DMA Tや関係機関との連携による、病院支援や医療搬送、保健医療福祉調整本部の運営等に係る訓練を実施し、大規模地震時における医療救護活動の充実強化を図る
  - 実施日：【事前訓練】令和8年1月30日（金） 【本訓練】31日（土） 【事後検証会】2月1日（日）  
※発災は30日の11時
- 本訓練の重要課題の一つとして、「区市町村における要配慮者対策の支援」が掲げられ、調布市を会場とした支援チームの派遣訓練に東京都JRATが参画

## 区市町村における要配慮者対策の支援

- 訓練目的：首都直下地震を想定し、調布市災害対策本部が、災害関連死を防ぐために、発災直後から、緊急医療救護所の開設運営と並行して、都及び関係機関の支援を受けつつ、避難所・福祉施設・在宅で避難する要配慮者に対する医療提供体制の確立に着手する。
- 参加者：調布市、日本DMA Tコーディネーションチーム、日本赤十字社救護班、JDAT、**東京都JRAT**
- 訓練項目：①地震発生から約22時間経過した時点で把握している市内の被害状況、及び災害対策本部の活動状況等について、派遣された応援チームに対し、活動に必要なオリエンテーションを実施  
②応援チームに対するオリエンテーションの後、避難所・福祉施設・在宅で避難する要配慮者に対し、当面の1週間において、どのような活動体制で医療を提供していくのか、派遣された応援チームと調整の上決定

東京都JRAT本部を慶應義塾大学に設置し、都庁の保健医療福祉調整本部と調布市の災害対策本部に**情報収集・リエゾンチームを派遣**

# 関東ブロックDMAT訓練への参画について（東京都JRAT）

## 訓練を通じて生じた今後の検討課題

- ◆ 慶應義塾大学に東京都JRAT本部を設置したが、避難所等の情報が都庁本部に集約されるため、東京都JRAT本部を都庁本部に設置することや、区市町村に派遣したリエゾンチームとの連絡手段などの体制整備を検討
- ◆ 支援チームの派遣の割り振りにはAIを活用するということだが、リハビリについては高齢化率や障害の重度などの特殊性を加味することの必要性の検討
- ◆ 平時より地域のリハビリテーション職、保健師等との連携や資源の把握
- ◆ 区市町村に対し、避難所開設からJRATができることについて事前の周知
- ◆ 避難所支援に使う福祉用具の調達体制の整備



都庁本部：執務室の様子



調布市訓練会場：ミーティング

- ◆ 令和8年度は東京で発災した際の具体的な行動マニュアルを作成し、体制整備を図る。
- ◆ 併せて、東京都基幹リハビリテーション支援センター及び地域リハビリテーション支援センターを通じ、災害リハビリテーションに係る普及啓発等を実施する。